

防衛省情報本部におけるオープンカウンター方式による見積り依頼について

- 1 本リストは、オープンカウンター方式実施要領(<https://www.mod.go.jp/dih/open-zissi.pdf>)に基づく手続きが必要です。
- 2 本方式は随意契約を前提とした見積依頼であり、有効な見積書を持って申し込みをした者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格の見積書をもって申し込みをした者を契約相手方とします。

3 件名等

件 名	国内委託教育 語学（フランス語）
規 格	仕様書のとおり (DIH-LS-22017)
数 量	別添見積書参照
納期（履行期限）	契約日～令和5年3月31日
納地（履行場所）	東京都内またはオンライン
添付書類	参考見積書、見積書、仕様書 (DIH-LS-22017)
同等品審査申請書 提出期限	—
参考見積書提出期限	令和4年8月8日（月）10時00分
見積書提出期限	令和4年8月8日（月）10時00分
防衛省競争参加資格	役務の提供等「D」等級以上 全国
決定方式	総価

- 4 防衛省競争参加資格について全省庁統一資格を有しない場合は、防衛省、他省庁又は自治体との契約実績など過去の実績等により十分な履行能力が証明できる者で、契約担当官等から参加が認められた者に限る。
- 5 仕様書の交付場所、契約条項等を示す場所、問合せ先及び提出先
防衛省情報本部ホームページ(<https://www.mod.go.jp/dih/service.html>)
〒162-8806 東京都新宿区市谷本村町5番1号
防衛省情報本部総務部会計課（担当：横前（よこまえ））
電話：03-3268-3111(内線31752) 直通FAX:03-5225-9641

見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防 衛 省 情 報 本 部
総 務 部 長 伊 藤 敬 信 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

内 訳

品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
国内委託教育 語学(フランス語)	仕様書のとおり (DIH-LS-22017)	人	1			
合 計						
履行期限： 契約日～令和5年3月31日		履行場所： 東京都内またはオンライン				

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
- ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」

※ 見積価格は、(税 込 ・ 税 抜) の価格で計上

参 考 見 積 書

令和 年 月 日

支出負担行為担当官
防 衛 省 情 報 本 部
総 務 部 長 伊 藤 敬 信 殿

住 所

会 社 名

代表者名

印

内 訳

品 名	規 格	単位	数量	単 価	金 額	備 考
国内委託教育 語学(フランス語)	仕様書のとおり (DIH-LS-22017)	人	1			
合 計						
履行期限： 契約日～令和5年3月31日		履行場所： 東京都内またはオンライン				

- ・「暴力団排除に関し、入札及び契約心得を承諾しております。」
- ・「暴力団排除に関する特約事項を承諾しております。」

※ 見積価格は、(税 込 ・ 税 抜) の価格で計上

調達要求番号: 12-04-0728-4108

情 報 本 部 仕 様 書			
物品番号		仕 様 書 番 号	
品 名 又は 件 名	国内委託教育（語学・フランス語通訳）	D I H - L S - 2 2 0 1 7	
		大 臣 承 認	平成 年 月 日
		作 成	令和4年 7 月 7 日
		改 正	
		作 成	情報本部総務部

1 総則

1.1 適用範囲

この仕様書は、情報本部で実施する国内委託教育（語学・フランス語通訳）の必要な事項について規定する。

2 教育に関する要求

2.1 教育目標・教育成果

意見交換会議における逐次通訳を可能とすることを目標とし、リテンション、リプロダクション等の逐次通訳能力の向上を成果とする。

2.2 教育期間

教育期間は、調達要領指定書により規定する。

2.3 教育時間数

総時間数は30時間以上とする。

2.4 教育スケジュール

平日は1800以降開始を基準とし、土日の受講を含むものとする。また予定されていた授業が契約相手方の都合で実施できなくなった場合、振替え授業を行うこと。

2.5 教育実施場所

都内23区内又はオンラインにおける受講とする。

2.6 教育受講クラス・人員

教育受講クラス・人員は、調達要領指定書により規定する。

2.7 教材

契約相手方が準備する。

3 成果測定等

3.1 レベルチェック

受講前にレベルチェックを行い、その内容を速やかに官側へ報告する。

3.2 受講クラスの変更

3.1の結果による受講クラスの変更については、官側の承認を必要とする。また受講後、レベルチェックで判定・受講したクラスとは異なるクラスに変更する必要性が生じた場合、官側の承認を得た上、これを変更する。

3.3 成果測定

教育期間中の中間・期末に成果測定を実施すること。なお期末の報告は調達要領指定書に規定する。

4 品質保証

4.1 監督・検査

監督及び検査は、支出負担行為担当官が定める監督及び検査実施要領による。

4.2 その他

- a) 官側は、必要の都度、契約相手方での教育について、現場確認を実施するものとする。
- b) 契約相手方は、毎月、受講者の出席状況を通知するものとする。

5 その他の指示

- a) 同等品リスト以外の入札参加希望者は、入札実施前の定める期日までに、教育目標、授業内容、授業実施期間、実施回数、実施時間、他省庁との契約を含む運営実績等を含む教育に関する実施概要書を支出負担行為担当官に提出し、承認を得るものとする。
- b) この仕様書に疑義が生じた場合は、速やかに支出負担行為担当官と協議するものとする。

調達要領指定書	発 簡 番 号	
	調達要求番号	1204-0728-4108
	調達要求年月日	令和 4 年 7 月 28 日
	作 成 部 課	情 報 本 部 総 務 部
	作 成 年 月 日	令和 4 年 7 月 2 8 日
品 名	国内委託教育（語学・フランス語）	
仕様書番号	D I H-L S-2 2 0 1 7	
2.2 教育期間 令和 4 年 1 0 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日までの間とする。 2.6 教育受講人員 教育受講人員は、1 名とする。 3.3 成果測定 教育期間終了までに、当該受講者の教育による習得度合いを測定し、入学時と終了時を比較した客観的な評価を書面（様式は随意）にして官側に提出すること。		